

財務情報

- 財務ハイライト
- 資金収支計算
- 事業活動収支計算
- 貸借対照表



財務の概要 (平成28年度)

※千円単位および百万円単位等で表示する際に単位未満を四捨五入しているため、端数調整のため差異が生じる場合があります。また、予算、決算において、全て0円の科目は表示を省略しています。

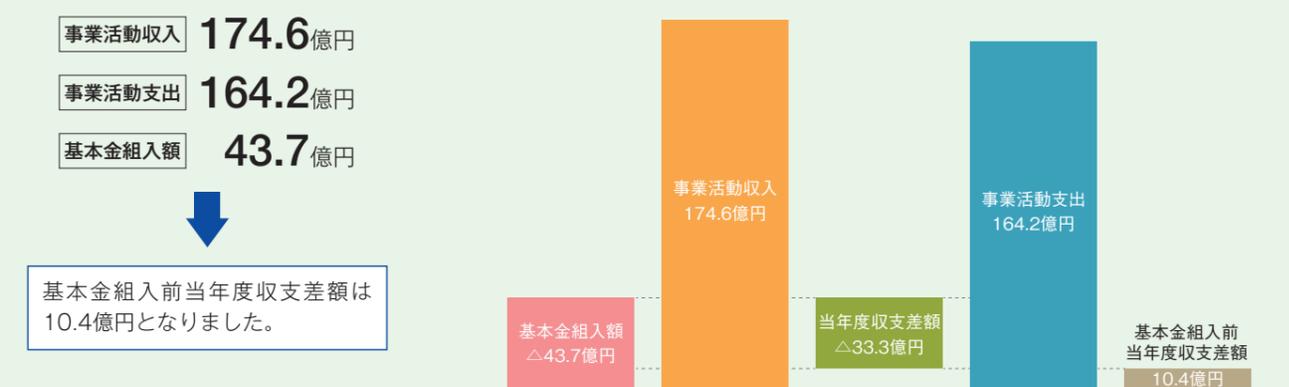
財務ハイライト

学校法人東京電機大学の平成28年度決算は、平成29年5月30日開催の評議員会・理事会において承認されました。平成28年度決算の概要は、予算(平成28年3月23日評議員会・理事会承認)との比較において、次のとおりです。

資金収支計算



事業活動収支計算



貸借対照表 平成28年度末(平成29年3月31日)



平成28年度に学園が優先的に取り組んだ主な事業の経費

【一般会計】

(1) 施設・設備改修事業

事業内容	経費
埼玉鳩山キャンパス 11・12号館空調機改修工事	88,802
埼玉鳩山キャンパス 6・8号館トイレ改修工事	
千葉ニュータウンキャンパス 運動施設改修工事	
東京小井キャンパス 1・2号館トイレ改修工事	
計	88,802

(2) 教育設備更新事業

事業内容	経費
東京千住キャンパス 核磁気共鳴スペクトル測定装置 表面形状観察装置	50,000
計	50,000

【特別事業会計】

(1) 拡充事業(キャンパス整備事業)

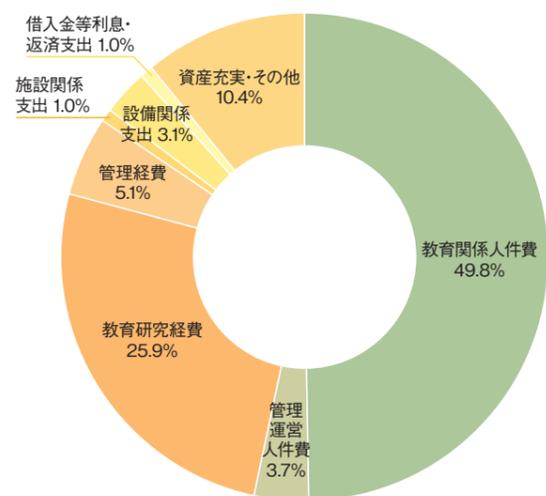
事業内容	経費
東京千住キャンパス 第2期計画事業	7,792,064
計	7,792,064

(2) 臨時・新規事業

事業内容	経費
埼玉鳩山キャンパス 40周年記念事業グラント整備	364,900
埼玉鳩山キャンパス 3号館バリアフリー工事	36,720
埼玉鳩山キャンパス 6・7号館エレベータ更新工事	42,984
埼玉鳩山キャンパス 非常用発電機設置工事	43,200
東京小井キャンパス 2号館(体育館)アリーナ天井等改修工事	27,054
新学部設置(既存学科の改編含む)に係る機器備品購入	136,578
ものづくりセンター機械装置類購入	96,487
図書館業務システム	24,300
特別広報費	109,895
計	882,118

学生一人当たりの学費の使われ方 (平成28年度決算数値より)

平成28年度の学費収入と国や地方公共団体等からの補助金収入を100とした場合の使用状況は次のとおりです。



経費の内訳	比率
教育関係人件費	49.8%
管理運営人件費	3.7%
教育研究経費	25.9%
管理経費	5.1%
施設関係支出	1.0%
設備関係支出	3.1%
借入金等利息・返済支出	1.0%
資産充実・その他	10.4%

次のページから学校法人会計基準に基づく平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務計算書を報告いたします。

資金収支計算

資金収支計算書について (学校法人会計基準第6条の要旨)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入および支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

収入の部

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,630,791	13,753,391	△ 122,600
手数料収入	624,502	597,456	27,046
寄付金収入	216,000	263,025	△ 47,025
補助金収入	1,695,256	1,830,330	△ 135,074
資産売却収入	350,000	855,939	△ 505,939
付随事業・収益事業収入	411,537	408,768	2,769
受取利息・配当金収入	282,323	249,903	32,420
雑収入	258,034	308,539	△ 50,505
借入金等収入	0	200	△ 200
前受金収入	2,466,313	2,565,931	△ 99,618
その他の収入	7,908,775	8,063,808	△ 155,033
資金収入調整勘定	△ 2,342,388	△ 2,585,305	242,917
前年度繰越支払資金	8,614,243	8,972,965	-
収入の部合計	34,115,386	35,284,950	△ 1,169,564

■予算と決算の差異の主な理由

- ①収入の部
- 学生生徒等納付金収入(122,600千円増加)**
学部の学費納入者が積算人数より増加し、納付額が予算計上額を上回りました。
 - 手数料収入(27,046千円減少)**
入学志願者数が積算人数より減少し、入学検定料収入が予算計上額を下回りました。
 - 寄付金収入(47,025千円増加)**
サポート募金への寄付金は目標額を達成できませんでしたが、公益財団法人等から高額の研究奨励寄付金を受けたことにより、予算計上額を上回りました。
 - 補助金収入(135,074千円増加)**
国庫補助金の私立大学等経費補助金(一般補助)において、補助要件に対する本学の取組状況の改善により、当該補助項目の増減率が見直され補助率が上昇し、補助金収入が予算計上額を上回りました。
 - 資産売却収入(505,939千円増加)**
債券の早期償還および株式の自主的売却により、売却収入が予算計上額を上回りました。
 - 受取利息・配当金収入(32,420千円減少)**
債券の早期償還および金利低下により、予定した受取利息が確保できませんでした。
 - 雑収入(50,505千円増加)**
依頼退職者の増加により、私学財団および私立大学退職金財団の交付金収入が予算計上額を上回りました。
 - その他の収入(155,033千円増加)**
前年度確定数値(前期末未収入金収入等)が予算に計上されていないため差異となりました。

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	8,334,156	8,347,302	△ 13,146
教育研究経費支出	4,505,930	4,412,263	93,667
管理経費支出	1,051,003	946,453	104,550
借入金等利息支出	9,075	9,074	1
借入金等返済支出	138,920	139,120	△ 200
施設関係支出	8,851,000	7,883,462	967,538
設備関係支出	832,025	1,066,719	△ 234,694
資産運用支出	3,804,693	4,493,746	△ 689,053
その他の支出	241,050	464,290	△ 223,240
予備費	(97,030) 2,970		2,970
資金支出調整勘定	0	△ 262,960	262,960
翌年度繰越支払資金	6,344,564	7,785,481	△ 1,440,917
支出の部合計	34,115,386	35,284,950	△ 1,169,564

■予算と決算の差異の主な理由

- ②支出の部
- 人件費支出(13,146千円増加)**
依頼退職者の増加により、退職金が予算計上額を上回りました。
 - 教育研究経費支出(93,667千円減少)**
光熱水費を始めとする全般的な経費節減、実施予定事業の一部計画の変更等により、予算計上額を下回りました。
 - 管理経費支出(104,550千円減少)**
広報関連経費を始めとする全般的な経費節減等により、予算計上額を下回りました。
 - 施設関係支出(967,538千円減少)**
東京千住キャンパス第2期計画事業予算の未使用および振替(設備関係支出への振替)により、予算計上額を下回りました。
 - 設備関係支出(234,694千円増加)**
東京千住キャンパス第2期計画事業予算の振替(施設関係支出からの振替)により、予算計上額を上回りました。
 - 資産運用支出(689,053千円増加)**
当年度減価償却額の確定および減価償却引当特定有価証券が早期償還されたことに伴う減価償却引当特定資産の繰入、次年度繰越額の確定に伴う委託研究等引当特定預金の繰入、サポート募金事業引当特定預金の繰入等により、予算計上額を上回りました。
 - その他の支出(223,240千円増加)**
前年度確定数値(前期末未払金支払支出)が予算に計上されていないため差異となりました。

事業活動収支計算

事業活動収支計算書について (学校法人会計基準第15条の要旨)

当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

科目	予算	決算	差異
教育活動収支差額	63,598	675,339	△ 611,741
教育活動外収支差額	279,248	244,222	35,026
経常収支差額	342,846	919,561	△ 576,715
特別収支差額	190,500	122,918	67,582
予備費	7,861		7,861
基本金組入前 当年度収支差額	525,485	1,042,479	△ 516,994
基本金組入額合計	△ 6,128,004	△ 4,376,313	△ 1,751,691
当年度収支差額	△ 5,602,519	△ 3,333,834	△ 2,268,685
前年度繰越収支差額	△ 12,967,107	△ 12,396,734	△ 570,373
基本金取崩額	0	94,000	△ 94,000
翌年度繰越収支差額	△ 18,569,626	△ 15,636,569	△ 2,933,057

(参考)

事業活動収入計	17,118,443	17,465,266	△ 346,823
事業活動支出計	16,592,958	16,422,787	170,171

基本金の組入額・取崩額の内訳および平成29年3月末基本金は、次のとおりです。

	基本金組入額 (基本金取崩額)	平成29年3月末 基本金
〈第1号基本金〉		150,931,881千円
本年度取得資産額 (自己資金による支払分)	8,950,181千円	
本年度取得資産額 (寄贈分)	37,613千円	
本年度取得資産に係る 未払金計上額	△ 66,560千円	
前年度取得資産に係る 未払金の本年度支払額	183,239千円	
過年度取得資産に係る 借入金返済金額	138,920千円	
本年度除却額	△ 1,367,079千円	
第2号基本金からの 振替額	△ 4,000,000千円 3,876,314千円	
〈第2号基本金〉		0千円
本年度組入額	500,000千円	
〈第3号基本金〉		5,500,000千円
該当なし		
〈第4号基本金〉		1,120,000千円
取崩額	(94,000千円)	

■予算と決算の差異の主な理由

- ①教育活動収支差額(611,741千円増加)**
【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】
事業活動収入では、学生生徒等納付金、寄付金(施設設備寄付金、現物寄付以外の寄付金)、補助金、雑収入が増加し、事業活動支出では、教育研究経費と管理経費が経費節減や計画の一部見直し等により減少したため、教育活動収支差額は予算計上額を大幅に上回りました。
- ②教育活動外収支差額(35,026千円減少)**
【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】
事業活動収入の受取利息、配当金が債券の早期償還および金利低下の影響を受け減少したことにより、教育活動外収支差額は予算計上額を下回りました。
- ③経常収支差額(576,715千円増加)**
【経常的な収支バランス:①教育活動収支差額+②教育活動外収支差額】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、経常収支差額は予算計上額を上回りました。
- ④特別収支差額(67,582千円減少)**
【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】
教育研究用機器備品および図書を除却に伴う資産処分差額を計上したため、特別収支差額は予算計上額を下回りました。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額(516,994千円増加)**
【毎年度の収支バランス[旧帰属収支差額]】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額の増加が影響した結果、基本金組入前当年度収支差額は予算計上額を上回りました。
- ⑥基本金組入額合計(1,751,691千円減少)**
【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】
施設関係支出の減少、資産除却額の増加、機械装置備品の期末未払金が増加したことにより、基本金組入額は予算計上額を大幅に下回りました。
- ⑦基本金取崩額(94,000千円増加)**
第4号基本金(恒常的に保持すべき資金)の変更であり、以下の計算により算出された額とするために必要な変更(取崩)を行いました。

前年度の事業活動収支計算書における教育活動収支の人件費(退職給与引当金繰入額および退職金を除く)、教育研究経費、管理経費(共に減価償却額を除く)および教育活動外収支の借入金等利息の決算額の合計を12で除した額(100万円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てることできる)

貸借対照表

貸借対照表について (学校法人会計基準第32条の要旨)

資産の部、負債の部および純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものです。

資産の部

(単位:千円)

科目	年度	H27末	H28末	増減
固定資産		140,129,025	142,244,250	2,115,225
有形固定資産		106,236,173	112,531,970	6,295,797
特定資産		32,630,316	28,468,061	△ 4,162,255
その他の固定資産		1,262,536	1,244,219	△ 18,317
流動資産		9,187,168	8,019,937	△ 1,167,231
資産の部合計		149,316,193	150,264,187	947,994

負債及び純資産の部

(単位:千円)

科目	年度	H27末	H28末	増減
負債の部		8,443,361	8,348,875	△ 94,485
固定負債		4,659,751	4,452,746	△ 207,005
流動負債		3,783,610	3,896,129	112,519
純資産の部		140,872,832	141,915,312	1,042,479
基本金		153,269,567	157,551,881	4,282,314
繰越収支差額		△ 12,396,735	△ 15,636,569	△ 3,239,834
負債及び純資産の部合計		149,316,193	150,264,187	947,994

*わかりやすくするため、決算報告書の貸借対照表と年度の並び順を変更して表示しています。

■貸借対照表各科目の主な増減理由

- ①資産の部**
 - 有形固定資産(6,295,797千円増加)**
東京千住キャンパス第2期計画事業費により、有形固定資産が増加しました。
 - 特定資産(4,162,255千円減少)**
東京千住キャンパス第2期計画事業費として第2号基本金全額を第1号基本金へ振替えたため、特定資産は減少しました。
 - その他の固定資産(18,317千円減少)**
長期貸付金の中の住宅貸付金の返済により、その他の固定資産は減少しました。
 - 流動資産(1,167,231千円減少)**
東京千住キャンパス第2期計画事業等の支払により、現金預金が増加しました。
- ②負債の部**
 - 固定負債(207,005千円減少)**
リースの長期未払金及び長期借入金のうち、1年未満に支払・返済予定の金額を短期へ振替して減ったため、固定負債は前年度より減少しました。
 - 流動負債(112,519千円増加)**
授業料等の前受金の増加に伴い、流動負債が増加しました。
- ③純資産の部**
 - 〈基本金〉**
 - 第1号基本金(7,876,314千円増加)**
東京千住キャンパス第2期計画事業費、自己資金による固定資産の取得、借入金返済等により、基本金を組入れました。
 - 第2号基本金(3,500,000千円減少)**
東京千住キャンパス第2期計画事業費に充当するため、平成21から27年度にかけて組入れた基本金を全額第1号基本金に振替えました。
 - 第4号基本金(94,000千円減少)**
学校法人会計基準第30条第1項第4号(恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額)に基づき算出された額へ変更(取崩)したことにより、第4号基本金が減少しました。
 - 〈繰越収支差額〉**
 - 翌年度繰越収支差額(3,239,834千円増加)**
東京千住キャンパス第2期計画事業の実施により、繰越収支差額(基本金組入前当年度収支差額-基本金組入額)が増加しました。

活動区分資金収支計算書[付表]

活動区分資金収支計算書について (学校法人会計基準第14条の2要旨)

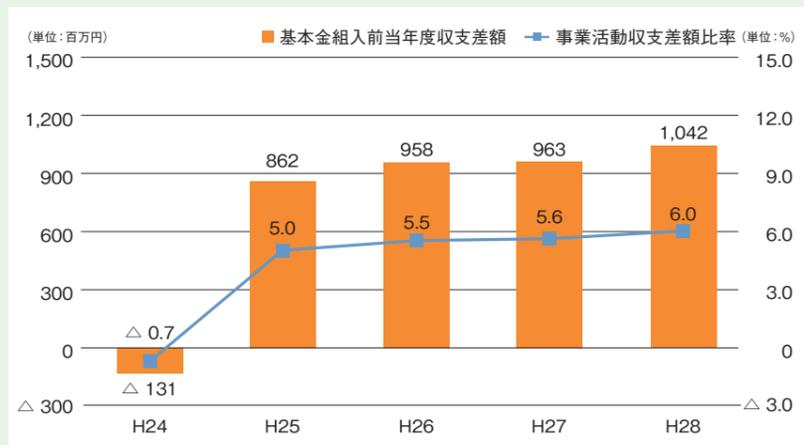
資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握できます。

区分	金額	内容説明
教育活動資金収支差額	34.9億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができます。
施設整備等活動資金収支差額	△ 47.1億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
その他の活動資金収支差額	0.3億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。
支払資金の増減	△ 11.9億円	

経年比較

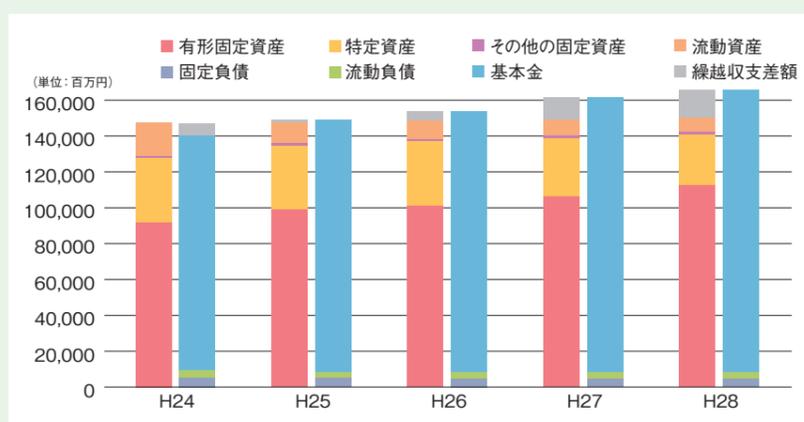
事業活動収支差額比率の推移

経営状況を表す財務指標である事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100% : この値は高い値が良い)の平成24年度から平成28年度までの数値は次のとおりです。



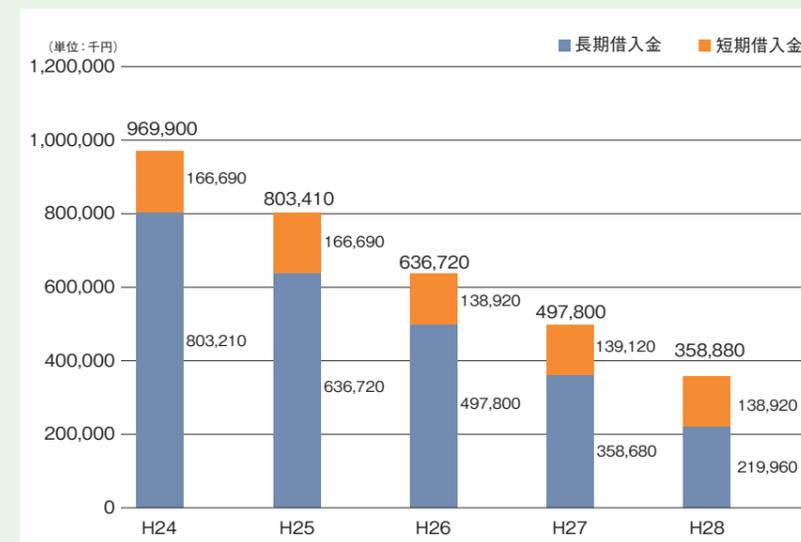
貸借対照表の推移

平成24年度から平成28年度までの数値は、次のとおりです。



借入金残高の推移

新たな借入れを行わず、計画に基づく返済を行った結果、借入金残高は減少しました。また、平成28年度末の自己資金に対する借入金等の割合、いわゆる負債比率(総負債÷純資産: この値は低い値が良い)は、約5.0%となっています。右表のとおり順調に減少傾向にあり、平成31年度までには、現在の借入金残高を完済する予定です。

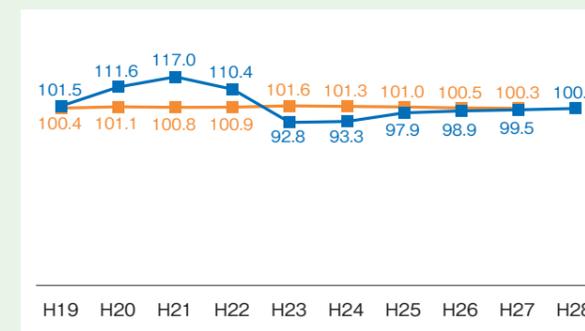


※1 長期借入金は、返済期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものです。
 ※2 短期借入金は、返済期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものです。

財務比率の推移

■ H26理工他複数学部平均(平成27年度版「今日の私学財政」より)です。
 ■ 本学(東京電機大学)の数値です。

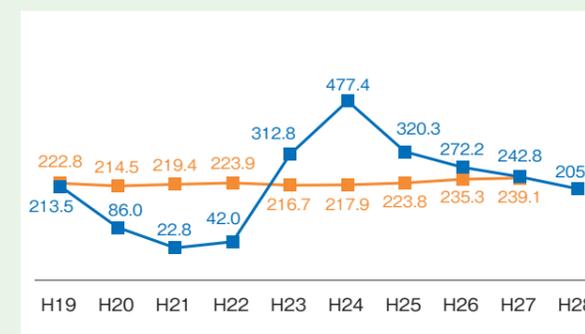
固定比率(%)…固定資産÷純資産
 (この比率は低い値が良い)



負債比率(%)…総負債÷純資産
 (この比率は低い値が良い)



流動比率(%)…流動資産÷流動負債
 (この比率は高い値が良い)



純資産構成比率(%)…純資産÷(総負債+純資産)
 (この比率は高い値が良い)

